

# 海外衛星データ連携調査および 国内地上空間データ統合API等環境整備事業

さくらインターネット株式会社

【お問い合わせ】  
セールスマーケティング本部  
鈴木 仁志  
h-suzuki@sakura.ad.jp

## 事業概要

政府の保有する人工衛星のデータをクラウドベースのプラットフォーム（以下、PF）上にてオープン＆フリーで公開し、事業者、研究者、自治体など様々な利用者が、それらの人工衛星データとその他のデータをクラウド上で計算機資源とともに利用可能とし、アプリケーション事業者の創出を促す取り組み（政府衛星データのオープン＆フリー化及びデータ利用環境整備事業、以下「PF整備事業」）を実施中である。

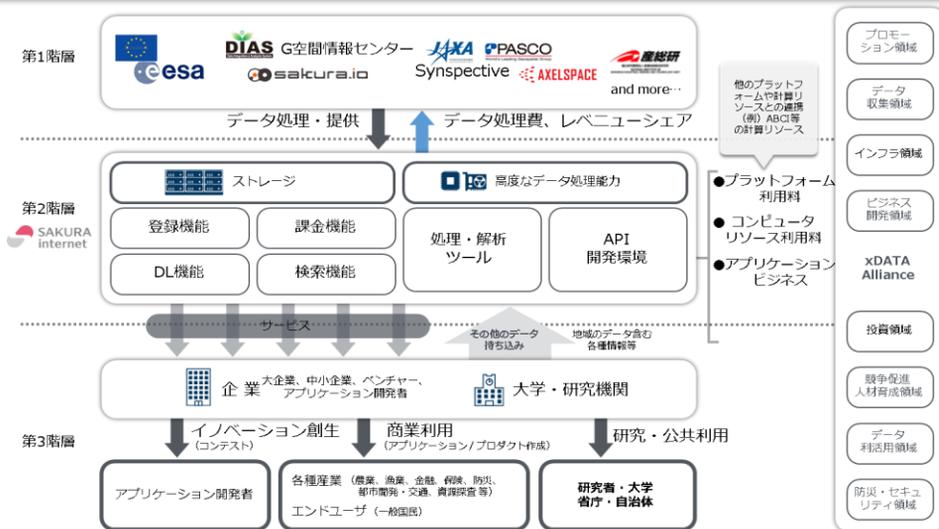
日本の産業ユーザへの貢献の観点からは、JAXA衛星データのみならず、PFのコンテンツを充実・拡張させていく活動は、被益者であるPF利用者の早期増加・定着につながる重要な活動である。このため本事業では、海外の衛星データを使用えるようにすることや、衛星データのみならず地上空間データを利用したサービス等を利用可能とするなどの取り組みを行う。

## 事業モデル

オープン＆フリー化された政府衛星データをさくらインターネットが構築するOpen & Free Platformを利用することで、下図における第3階層の裾野を広げ、多くのPF利用ユーザを獲得する。

### さくらインターネットが目指す「クラウドデータモデル」

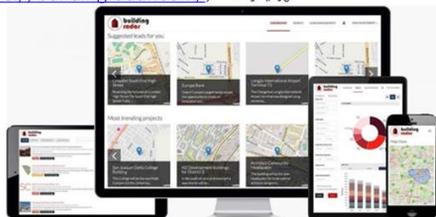
オープン＆フリーなデータを利用者に扱いやすい環境と共に提供し、分析・解析等に必要なコンピューティングを有償で提供するビジネスモデル



## データ利用イメージ

### ▼①建設情報提供（海外事例）

衛星データと、インターネットなどの様々な公開情報から収集可能な建設情報を組み合わせることで、世界中の建物の建設や補修状況をリアルタイムで提供。ドイツのスタートアップ企業Building Radar (<https://buildingradar.com/>) の事例。



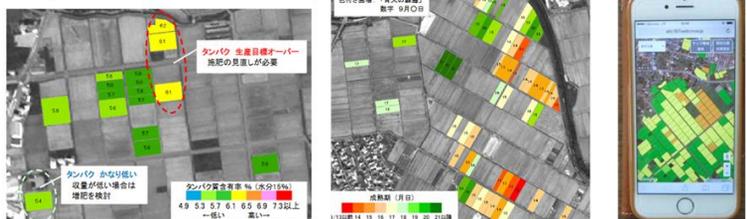
### ▼②農業保険（海外事例）

リアルタイム気象データと土壌データを統合し、収穫量や作物被害の発生確率を予測した結果を用いて農業保険サービスを展開。米国のThe Climate Corporation社 (<https://www.climate.com/>) の事例。



### ▼③農業（国内事例）

青森県の米「青天の霹靂」では、栽培支援に衛星データを活用。衛星データから、収穫時期、米のたんばく質含有率、土壌の肥沃度の3つを水田1枚ごとにデータ化。データは、スマートフォンでも閲覧可。地方独立行政法人青森県産業技術センター (<http://www.aomori-itc.or.jp/>) の事例。



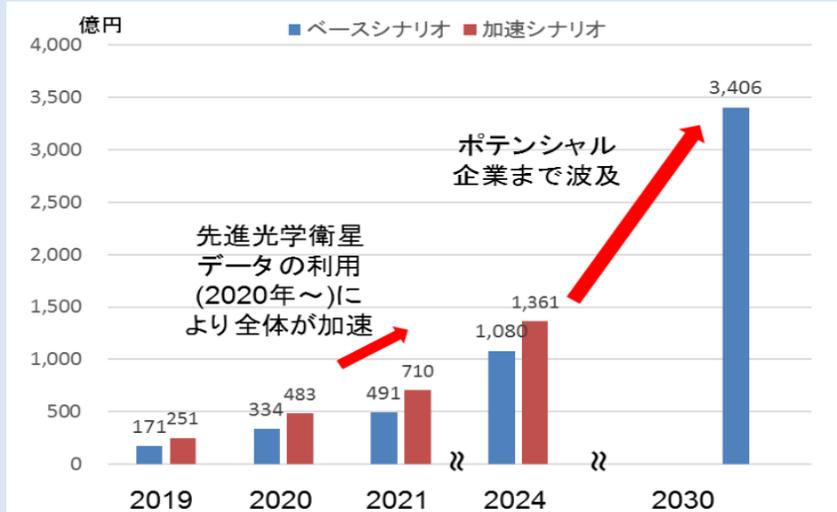
※①②出典：「政府衛星データのオープン＆フリー化及び利用環境整備に関する検討会報告書」<http://www.meti.go.jp/press/2017/10/20171027001/20171027001-1.pdf>  
 ※③出典：「青天の霹靂」栽培指導へのリモートセンシング技術の活用法 <https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/nourin/nosui/files/H28s1.pdf>

- 海外（特に欧州や米国）の人工衛星データとの連携調査
- 地上空間データ統合API等の環境整備
- 利用促進のための利用促進のための平易なWeb UI/UXの開発

- 本補助事業で3つの事業を実施することにより、早期に、充実したデータおよび利用環境の提供が可能となる。
- これにより、PF整備事業でのPF利用者数の増加が促進・加速され、PF上のテナント（データ活用サービス提供事業者）が本事業実施後、翌年見込まれるテナント数の10%分の前倒しが可能になると想定している。

### 衛星データのオープン&フリー化により、2030年には約3,400億円の経済効果※を期待。

※出典：「政府衛星データのオープン&フリー化及び利用環境整備に関する検討会報告書」  
<http://www.meti.go.jp/press/2017/10/2017102701/20171027001-1.pdf>



## 今後のスケジュール

PF整備事業では、2018年度はPFの公開まで実施するが、次年度以降は機能拡充と利用促進を実施する計画。4年後には事業化となり、オープンデータを軸とした社会に必要な産業データ共有基盤となることを想定。

### 2018年度 (事業基盤構築)

- クラウドデータモデルを軸とした事業モデル立案
- クラウドデータモデル実証に必要な機能の開発・整備
- 他プラットフォーム(以下、PF)との接続のためのAPI開発・整備
- クラウドデータモデル実証に必要なデータの収集・整備
- テナント(※)募集 (20)
- コミュニティ形成 (コンテスト、イベント等による新規参入者誘引、オウンドメディアによる発信、等)
- ユーザ拡大のための無料環境構築
- 海外（特に欧州や米国）の人工衛星データとの連携調査
- 地上空間データ統合API等の環境整備
- 利用促進のための利用促進のための平易なWeb UI/UXの開発

### 2019年度、2020年度 (クラウドデータモデル実証)

- クラウドデータモデルを軸とした事業モデルの実証 (テナント数拡大 80→200)
- クラウドデータモデルの本格展開に必要な拡充
- データの拡充 (衛星データ他の空間情報データ)
- パートナー/テナント数の拡充
- 高度なハンドリングソフトウェア整備 (含むパートナーとしての協力)
- 多言語化推進
- コミュニティ拡大・進化

### 2021年度以降 (事業展開)

- 実証された事業モデルに基づき、事業展開 (テナント数 500)
- 空きリソースを活用したアーカイブ提供ビジネスの開始
- データ、パートナー拡充 (継続)
- 高度なハンドリングソフトウェア整備 (継続)
- 多言語化推進 (継続)
- コミュニティ拡大・進化 (継続)
- 海外展開

## ビジネスパートナー募集

本事業にご協力いただける、以下のような事業者を希望する。

【データ提供者】オープンにできるデータをお持ちの事業者、研究者、自治体

⇒ 自らが持つビッグデータをオープンにすることで、より多くのユーザに利用してほしい、などの場合。

【データ利用者】オープンデータを活用し新規ビジネスを検討している事業者、研究者、自治体

⇒ 自らが持つデータやサービスと、オープンデータを利用して、ビジネスを始めたい、などの場合。

(持ち込むデータやサービスは必ずしもオープンとする必要はありません)

【その他】オープンデータの利活用に興味があり、市場を活性化させていきたいとお考えの方

⇒ ビッグデータを利用して解決したい課題がある、ビッグデータを活用した新しいサービスの開発に興味がある、などの場合。